

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	教育に関する大綱への自己肯定感の明記について（山岸みつる議員）	
情報元	福井県議会 9月19日速報版	
入手日	令和6年10月3日	
作成者	所属： 坂井市 大石小	氏名： 五十嵐涼
内容		
<p>山岸議員</p> <p>地域における教育の一番大きな方針である新しい教育大綱案では、子どもが主役という文言を重要箇所に複数入れ込むなど一定の評価ができるが、1点、重要な視点を本議論提起したい。それは、子どもたちがありのままの自身と向き合い、自分を認める最も基礎的な部分である「自己肯定感」である。例えば、大綱案の概要版では、目指す人物像に「個性を発揮、挑戦し続ける人、新たな価値を生み出す人、社会や地域に貢献する人」と記載され、伸ばすべき力には「学力、体力、探求力、共感力、対話力、キャリア形成力、挑戦力」という言葉が並んでいる。これらは確かに重要だが、その力がつくための基礎は、ありのままの自分を100%好きで肯定できる感覚力である。自己肯定感とは、全ての県民、国民が幸せに生きてくための大事なキーワードと捉えている。私は母や、支えてくれた方々のおかげで、自己肯定感高く生きているからこそ、挫折から何度でも立ち上がり、無条件に毎日幸せに生きている。自己肯定感が十分にあって初めて、もっと挑戦したいとか、社会や地域、他者のために何かしたいと思うことができるようになることも研究で指摘されている。</p> <p>幸福度やウェルビーイングを大切にす方針を掲げる福井県だからこそ、不登校が過去最高を記録し続けている今だからこそ、教育大綱及びその後策定する教育振興基本計画に子どもたちの自己肯定感を育む内容を明記すべきと考える。</p>		
<p>藤丸教育長</p> <p>前回の教育大綱では、個性を引き出す教育、学びを楽しむ教育の推進を掲げ、子ども達の主体的で協同的な学びを進めており、子どもたちの自己肯定感が向上する成果が現れている。できなかったことができたり、周囲から認め褒められるなど、小さな成功体験の積み重ねが自己肯定感を高め、自分に自信を持ち、さらに新しいことにチャレンジしようとする意欲にもつながる。自己肯定感を高めることはとても大切であり、教育現場においても様々な形で子どもへの声かけ、教育を行っている。今後、子どもが主役の教育を推進する上でも極めて重要であり、次期教育振興基本計画において位置づけを検討していく。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	自己肯定感の現状評価の見直しについて（山岸みつる議員）	
情報元	福井県議会 9月19日速報版	
入手日	令和6年10月3日	
作成者	所属： 坂井市 大石小	氏名： 五十嵐涼
内容		
<p>山岸議員</p> <p>世界中の研究により4つの事実が明らかになっている。①自己肯定感が低いほど摂食障がい、うつ症状、不安障がいなどになりやすい。②いじめの被害児童や加害児童は、いじめに関わりがなかった子どもより自己肯定感が低い。③自己肯定感の高い子はいじめの被害者に対して擁護行動をする。④自己肯定感が低い子どもは大人になると学力や経済力が低い、体が不健康、有罪判決を受けやすい傾向がある。これらから、福井県でも増加の一途を辿る不登校児童数やいじめの認知件数に対して、自己肯定感の向上が本質的な対策になるかもしれない。</p> <p>現在の本県での自己肯定感の把握方法は、全国学力学習状況調査の中の質問項目の一つである、自分によいところがあると思うかの4段階の回答結果である。すでに使えるデータでは自己肯定感に近い唯一の指標だと思うが、この聞き方の1問だけで自己肯定感を捉えられるのか疑問が残る。例えば、自己肯定感の調査評価に有効な手法の一つとされているものに、世界20か国以上で使われ、WHOも推奨するクオリティオブライフの調査手法であるKINDL-Rの中で、自己肯定感領域の質問調査がある。</p> <p>県では、独自の学力調査SASAの中で「生活や学習、学級に関する調査」を、小学校3年生から中学校3年生までの全ての学年で毎年実施している。この質問項目を自己肯定感の現状評価がより正確にできるKINDL-Rのようなものに専門家の協力も得ながら見直してみてもどうか。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>県独自の学力調査SASAでは、小中学校の質問項目の中で、自分にはよいところがあると思うかだけでなく、先生や家の人は自分のことを褒めてくれるかや、失敗した経験であっても自分のためになると思うかなど、9項目において自己肯定感に関する評価を行っている。さらに、自分のクラスは、それぞれの意見や考えを認め合っていると思うかや、自分のクラスは安心して過ごすことのできる場所だと思うかなど、10項目において児童生徒の学校における自己肯定感を多面的に把握する取組を行い、分析結果を学級経営の改善に生かしている。SASAの質問項目を策定する際には、元立命館大学教授のヒシダジュンコ氏の助言を受け、毎年効果検証をしている。また、近年は広島大学の教授、クリハラシンジ氏にも助言を受けている。今後もSASAを活用し、多面的に自己肯定感の評価を行う。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	夢へのパスポートの科学的知見に応じた改良について（山岸みつる議員）	
情報元	福井県議会 9月19日速報版	
入手日	令和6年10月3日	
作成者	所属： 坂井市 大石小	氏名： 五十嵐涼
内容		
<p>山岸議員</p> <p>自己肯定感を正確に把握、分析すると同時に、高めていく施策も考えなければならない。本県で全小中学校全学年が既に取り組んでいる「夢へのパスポート」が活用できるのではないか。この中には自分のよいところを見つける仕掛けも入っている。ただし、担当課に聞いたところ、平成23年頃に作成、導入されており、以降内容の改善はほとんど行われていないとのことだった。</p> <p>文部科学省より実施が求められているキャリアパスポートは、本県の夢へのパスポートを基に作成されており、本県においては今後もこの夢へのパスポートを使い続ける予定になっている。だからこそ、これを一層確実に自己肯定感を育める内容に改訂していけないか。というのも、この夢へのパスポートを見たとき、私は宝物ファイルプログラムに似ているという印象だった。宝物ファイルプログラムというのは、全校の学校で広がっている自己肯定感の向上プログラムで、これは小児発達学士であり福井大学の特別研究員そして福井県で31年間、教員としても務められた国内の自己肯定感研究の第一人者、岩堀美雪先生が考案したものだ。その実施効果は2022年に論文にて科学的証明もされた。こういった専門家の協力も得ながら、科学的知見に基づいた内容の改良と実践が考えられる。前向きな検討をお願いしたい。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>県では、平成23年度から夢へのパスポートを作成しており、小学1年生から中学3年生までの9年間、継続的に活用している。子どもたちが毎年、夢や目標に近づくために挑戦したいことなどを記入することにより、自分自身の成長を実感することができ、自己肯定感を高めることにつながっている。この夢へのパスポートは、現在大阪教育大学、当時福井大学のハッタサチエ氏に助言をいただきながら作成したものであり、全小中学校で発達段階に合わせ活用されている。各学校が特色ある取組に応じて作り込むことができるよう、今年度からはデジタル媒体での配信も行っている。引き続き専門家の意見も取り入れながら夢へのパスポートを活用し、子どもたちが自己肯定感を高めながら自らの将来を考えるきっかけを提供していきたい。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	母乳バンクの啓発と支援について（山岸みつる議員）	
情報元	福井県議会 9月19日速報版	
入手日	令和6年10月3日	
作成者	所属： 坂井市 大石小	氏名： 五十嵐涼
内容		
<p>山岸議員</p> <p>早産により1500グラム未満の極低出生体重で生まれた赤ちゃんには病気を防ぐため母乳が重要だが、母乳が十分出ないお母さんもあり、その場合たくさん出るほかのお母さんから寄附された母乳を使用する、これがドナーミルクであり、このドナーミルクを全国から集め、安全に管理し、全国の必要な赤ちゃんに安定的に供給する専門施設が母乳バンクである。日本では、東京と愛知に計3か所ある。早産の赤ちゃんの命を守る大切な仕組みだが、日本ではまだまだ知られておらず、母乳の寄附を受け付ける病院も少ない。私はこのことを今月8月に開催したふくい高校生県議会で、担当した福井南高校の生徒たちから教えてもらった。県内の病院がドナー登録病院になるには、様々な課題があり、すぐには難しいとのことだが、県内のドナーミルク利用時は少ないもののゼロではない。であれば、福井県としても母乳バンクの仕組みに対してできる支援はすべきであり、そもそもこのことを知る人を増やすことも支援になる。例えば、この福井南高校内に設置してある母乳バンク支援自販機を県庁や県立の各施設に少しでも設置することを関係者と協議できないか。この自販機での売上げの一部は日本母乳バンク協会に寄附され、母乳の低温殺菌や検査、ドナーミルクの発送などの費用に役立てられる。また、それ以外にも、福井南高校からの提言書を踏まえ、県として取り組みそうなことがあれば教え欲しい。</p> <p>池上健康福祉部長</p> <p>本県では年間30名前後の極低出生体重児が生まれており、このうちドナーミルクは福井大学病院で年間1名程度に提供されている。低出生体重児とその家族への支援は重要であり、ふくいリトルベビーハンドブックを未熟児の保護者に配付している。このハンドブックは、小さく産まれた赤ちゃんの特徴を記載しているほか、先輩パパやママのメッセージを充実するなど、育児の不安や負担の軽減を図るとともに、県のホームページでも県民に周知している。母乳バンク普及啓発については、高校生県議会に参加した高校生が独自に作成したパンフレットを活用し、県公式Xを通じて県民に発信するとともに、県のホームページの掲載についても高校側と協議を進めている。また、自販機の設置についても県立病院などへの設置を検討している。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	高校生の母乳バンク普及への取り組みについて（山岸みつる議員）	
情報元	福井県議会 9月19日速報版	
入手日	令和6年10月3日	
作成者	所属： 坂井市 大石小	氏名： 五十嵐涼
内容		
<p>山岸議員 高校生たちが取り組む母乳バンクの普及啓発に対し、感じられたことや前向きなエールをお願いしたい。</p> <p>池上健康福祉部長 先月の高校生県議会では、全国的にも設置が限られている母乳バンクの支援自動販売機に着目し、そこから母乳バンクやドナーミルクがなぜ必要なのかを調べ、そして生まれてくる赤ちゃんのためにみんなに知ってほしいという熱意を持って、資料や写真を用意し、説明や質問を行い、その思いを訴えられたことに感銘を受け、気づきを与えていただいた。本県は、ふく育県として次代を担う子どもが将来にわたり幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指している。そのためには、当事者である子どもや若者の意見を幅広く聞き、施策を進めていくことが重要である。また、今年度末の子ども計画の策定に向けても子どもや若者からの意見聴取を進めており、今回、参加の生徒の皆さんにも引き続き様々な機会を捉えて意見を発信していただき、一緒に将来の福井県の充実につなげていきたいと思っている。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	ふく育さんニーズ調査と安価に使えるサービスについて（山岸みつる議員）	
情報元	福井県議会 9月19日速報版	
入手日	令和6年10月3日	
作成者	所属： 坂井市 大石小	氏名： 五十嵐涼
内容		
<p>山岸議員</p> <p>極低出生体重児には、多胎児、つまり双子や三つ子などの場合に発生する割合が高くなる。ママサークルカンガルークラブ福井さんと多胎児子育てサークルふたばさんの合同お話し会に参加をし、そこで何をすることも子どもに対して大人の手が足りないという、悲痛な声を聞いた。私は県で昨年より始めている派遣事業の福井家事育児サポーター、ふく育さんを提案してみたが、交通費別で最低1時間2000円以上、すみずみ子育てサポート事業で`割引が適用される場合でも1時間1300円以上という安くはない料金のため、正直厳しいとおっしゃっていた。</p> <p>今年度、県ではふく育さんとふく育タクシー、2つの事業を合わせて約8000万円の予算をかけている。利用目標数が、ふく育さん600件、ふく育タクシー900件、合わせて1500件とのこと。この目標が達成されたとして、利用1件を発生させるために、5万以上の予算をかけていることになる。しかし、その上で利用しているのは、この利用料金を支払える金銭的余力のある家庭だと推察される。行政としてそれだけの予算をかけるのであれば、より厳しい子育て環境に置かれている、多胎児の家庭、ひとり親家庭、経済的困窮家庭などが少し安価にこのサービスを利用できるようにしていくほうが、適切な事業になると考えるがどうか。そのような利用者層のニーズ調査状況と合わせて回答をお願いしたい。</p> <p>池上健康福祉部長</p> <p>ふく育さんについては、これまでに県内全市町で利用できる体制を整備しており、一人親家庭や多胎児世帯も含め、8月時点で述べ173名が利用している。ふだん手が回らない家事をお願いし、育児の時間が確保できた、また、毎日大変な育児負担を減らすことができたなどの声をいただいている。さらにサービス改善と利用促進を図るため、現在54名を対象にモニター事業を実施中である。世帯構成や子の数、世帯収入といった家庭状況に加え、利用料金の希望なども把握した上で、適切な料金水準や料金補助の必要性について検討をしていきたい。またより多くの子育て世帯が利用しやすいサービスとなるよう、10月以降に計画している2回目のモニター事業では、市町と連携し、育児の負担が大きい多胎児世帯や、一人親世帯などへの周知広報も丁寧に行い、利用者の声を適切に把握した上で、事業内容の改善につなげたい。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	多胎児への子育て支援拡充について（山岸みつる議員）	
情報元	福井県議会 9月19日速報版	
入手日	令和6年10月3日	
作成者	所属： 坂井市 大石小	氏名： 五十嵐涼
内容		
<p>山岸議員 特に子育て上の負担が大きい割に特別な支援がほとんどない多胎児への支援について、ふく育県として支援拡充の可能性を検討して欲しい。</p> <p>池上健康福祉部長 本県の多胎児分娩数は、全国と同様、例年全体の1%程度で、令和4年は46人の妊婦が多胎児を出産している。多胎児の妊娠や育児の負担は特に大きいので、県では多胎妊婦の家事支援や、多胎児の一時預かり、病児保育などの利用料を1人目から無償化し、昨年度は延べ765人が利用され、身体的負担や経済的負担等の軽減を図っている。また、出産時に保険者から50万円が支給される出産育児一時給付金についても、多胎児の数に応じて支援が受けられるほか、対象店舗で割引等が受けられる県のふく育パスポート事業においても優遇措置を講じている。現在策定中の子ども計画において、ふく育県の充実化に向けた施策について検討を進めており、多胎児も含め、様々な子育て世帯の意見を聞きながら引き続き議論を進める。</p>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	学校給食における地元産食材導入の推奨について（三田村輝士議員）	
情報元	福井県議会 9月19日速報版	
入手日	令和6年10月3日	
作成者	所属： 坂井市 大石小	氏名： 五十嵐涼
内容		
<p>三田村議員</p> <p>昨年6月に閣議決定された教育振興基本計画の目標に学校保健、学校給食、食育の項目があり、小中学校においては生きた教材である学校給食を活用し、実践的な指導を行うなど、学校・家庭・地域の連携による食育の充実を図るといった項目もある。あわせて、学校給食における地場産物・有機農産物を活用する取組も記載されている。現在、策定をされている県の教育に関する大綱に、ようやく食育が掲載されるとのことで期待をしている。</p> <p>学校給食における地場産のメリットは、身近に新鮮な農産物を得られること、生産者の顔が見えること、生産状況を確認でき、安心して食材が利用できること、地域の産物を知る生きた教材として活用ができること。地域の自然・文化・産業等に関する理解を深めるとともに、生産者の努力や食に関する感謝の気持ちを育む上でとても大切である。地場産の食材活用は、CO2削減により環境に優しい生活にもつながる。長野県や千葉県、群馬県では子どもの学力や成長を促すため、有機や地場産食材を取り入れ子育てに貢献している。本県でも学校給食に地場産の食材の導入を推奨してはどうか。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>県では、毎年4月に栄養教諭対象の研修会を開催し、地場産食材を活用した献立を積極的に取り入れるよう呼びかけている。具体的には、毎月19日をふるさと給食の日と位置づけ、県内で統一して地産地消を進めているほか、石塚左玄の身土不二の教えを実践するため、地元産の食材を余すことなく献立に使う、まるごと給食の日を設けることも推奨している。市町においては、食材を発注する際に、地産地消の観点から可能な限り地場産食材の使用に努めている。また、学校給食会では、未利用魚をつかった餃子やふくいサーモンフライなど、加工品を開発しており、地場産食材の利用拡大を図っている。引き続き、地元産食材の利用を推奨していく。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	オーガニック給食の推奨について（三田村輝士議員）	
情報元	福井県議会 9月19日速報版	
入手日	令和6年10月3日	
作成者	所属： 坂井市 大石小	氏名： 五十嵐涼
内容		
<p>三田村議員</p> <p>有機栽培で生産した食材を利用するオーガニック給食を推進することで、子どもたちの健康維持に加え、有機栽培を目指す農家の生産意欲と生産拡大にもつながる。農産物を栽培するときに使われる除草剤は、がんの発症や出産の異常、胎児の発育異常につながり、食物アレルギーの子どもたちが増えてきていると専門家の中では指摘をされている。発達障がいの子もは20年前の4000人程度から、10年前には約8万人と20倍に増え、現在では18万人を超えている。全国的に農薬や化学肥料を減らし育てた米、野菜を使うオーガニック給食が広がってきている。本県でも、オーガニック給食を推奨してはどうか、所見を伺う。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>オーガニック給食の事例として、現在、有機米を使用した給食の提供を行っている。有機米は一般的な米と比較し高価で、その市町に対し、給食の基準米であるハナエチゼンなどとの差額の3分の1を支援している。一方で、有機農産物の提供に当たっては、生産量が少なく種類や量の確保が困難なことや、大きさや形が揃いづらく現場の調理に手間がかかるということ。また、価格が高く、給食費で賄うことが難しい面もあるなど、多くの課題があり、野菜など農産物に様々拡大していくということは現状では難しい。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	自校方式による給食の推奨について①（三田村輝士議員）	
情報元	福井県議会 9月19日速報版	
入手日	令和6年10月3日	
作成者	所属： 坂井市 大石小	氏名： 五十嵐涼
内容		
<p>三田村議員</p> <p>学校内給食室で作る自校方式、隣接小中学校同士でどちらかの給食室で作り両校に運ぶ親子方式、食、調理、弁当を委託するデルバリー方式、給食センターなど大きな調理室で大量に作りトラックで各学校へ配送するセンター方式などの提供方法があるが、近年老朽化した給食室の多額の修理費用により、自校方式からセンター方式に切替える自治体がある。国の調査では、昨年5月時点で自校方式の割合は50%、共同調理方式が約45%、その他が5%。県内の自校方式は42%と少しずつ減少しており、全国比でも少ないことを危惧している。</p> <p>自校方式のメリットは ・作り立て・行事に合わせたリクエスト給食・地域の伝統食の提供・敷地内の畑で自作した野菜など・生産者との交流・視覚嗅覚で今まさに作ってもらっていることを体感・栄養士や調理員との顔の見える食育・食物アレルギー児童への丁寧な対応・機械のように野菜の繊維を潰さず、包丁でおいしく調理・食べ残しや食品ロスがほぼない・温度が下がらず、ノロウイルスの発生リスクが低い・見た目や味の劣化がない・感染症被害も限定的・停電時にガスで対応・急な病欠や前日11時以降の休校決定でも、当日朝に食数調整 など。</p> <p>越前市の小学校は、長年自校直営方式で、食の大切さを学んでいる。一番小さな坂口小の自校で炊飯する50食ほどの給食は、とてもおいしいと教員からも評判で、子供たちからも、おいしかった、ありがとうの言葉が自然に飛び交う。調理員は、市民対象の学校給食フェアで、ふだんの給食の提供や、調理の様子ビデオ放映など取組を進めている。今年も、夏休み5日で300食のカレーを提供した。地域イベントで災害炊き出しを実演し、コロナのときには給食のレシピ本を市民に配布した。1年生保護者との親子給食で、栄養士の話を聞くこともできる。</p> <p>このように自校方式の給食は子どもたちの発育に大切に有意義であり、今説明したことは大量に作るセンターでは難しい。大阪市では、市内全中学校で自校親子方式に移行。全国でも増えている。子どもも多く保護者も自校方式を求めている。食を子育て政策の中心において考えるなら、本県においても自校方式による学校給食を推奨すべきと考えるが、所見を伺う。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>学校給食において、自校方式による給食提供には児童生徒の個別対応がすぐにできるなど、様々なメリットがある。一方、センター方式では必要人員が少ないので、人材の確保が容易であり、人件費が抑えられることのほか、施設の維持管理の効率化が図られるというメリットもある。これらを踏まえ、市町、学校における提供方法は、生徒数の減少や学校再編、調理員の確保など様々な要因を勘案しながら、各市町で有識者とも協議した上で決定している。県として、どちらか一方を推奨するより、引き続き各市町において適切に判断いただきたい。</p>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	自校方式による給食の推奨について②（三田村輝士議員）	
情報元	福井県議会 9月19日速報版	
入手日	令和6年10月3日	
作成者	所属： 坂井市 大石小	氏名： 五十嵐涼
内容		
<p>三田村議員</p> <p>センター方式切り替えの大きな理由は、給食室が老朽化し、施設の改修に多額の費用がかかること。自校式の給食室整備や修繕費、大型調理器の新規購入などに対し、国の補助に加えて県の補助を上乗せして自校方式を推進できないか、知事の所見を伺う。</p> <p>杉本知事</p> <p>私も小中学校が自校方式で、給食のおばちゃんとの会話が、身近な食育として重要だったと思う。自校方式には、冷めない、地場産物が見える、地域の伝統行事に合わせた食材が見えるなどいろんなメリットがあることを十分認識しているが、給食員確保の観点、人件費、施設の維持管理費など課題も多い。少子化もあり小中学校の統合、全体として学校運営の効率化の中で、いろんな観点から市町で給食の在り方が決められており、ある部分をもってこちらがいいというのも難しい。各市町で十分に議論し決める上で、国庫補助なども活用してもらえれば。また、県でも、いちほまれ給食や、特別栽培の農産物を使う助成制度も行っている。地産地消や、地域に特色的な産物を使うなどの観点を県全体で取り上げる方法もあると思うので、引き続き、県としても考えながら進めたい。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	自校方式による給食の推奨について③（三田村輝士議員）	
情報元	福井県議会 9月19日速報版	
入手日	令和6年10月3日	
作成者	所属： 坂井市 大石小	氏名： 五十嵐涼
内容		
<p>三田村議員</p> <p>ふるさと給食をやっている、可能な限り地場産食材の利用拡大に努める、有機産の拡大もしていきたい、いちほまれ使用の支援もしているという話だが、大きなセンターではほぼできないと思う。自校方式だから、地場産、有機の産物を使用できるのでは。やろうとしていることは分かるが、子どもたちにそれが届かないという実態がある。知事は、日本一幸福な子育て県、ふく育県を提唱されている。子どもを真ん中に置き食育を考えるなら、やはり有機栽培を食べられる環境になっていないことに問題がある。人件費や、整備、お金の話もあったが、お金がかかるといったら、子育てはできない。新しいことをするばかりでなく、本当に大切な今までやってきたことを継続していく、よりよいものをするということで、もう一度、自校方式を何とか県として推奨できないか、知事の思いをお聞きしたい。</p> <p>杉本知事</p> <p>いちほまれ給食や、特産品、特別栽培の農作物や米などの活用は、可能な方法でないと届かないというのはそのとおりだと思うので、現場ともよくすり合わせながら、十分に検討もしたい。</p> <p>その上で、自校給食かどうかについては、やはり市や町がいろいろ学校の運営方法の中の一つとして、給食をどうしていくかと悩みながら進めている中、県として、そこは右だ、左だと、今の地産地消などの観点だけで言うことは難しい。市や町の中で十分に、全体の運営の仕方含めて考え決めてもらうのがよいと思う。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	食材の物価高に対する支援について（三田村輝士議員）	
情報元	福井県議会 9月19日速報版	
入手日	令和6年10月3日	
作成者	所属： 坂井市 大石小	氏名： 五十嵐涼
内容		
<p>三田村議員</p> <p>コロナ禍に加え、ウクライナ情勢などで様々な物価が上がり、給食の食材費も高くなっている。学校給食法には適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ることとあり、給食で摂取すべきカロリーや各栄養素が定められた実施基準に基づき、各学校の献立はつくられている。現在、野菜や肉、魚が値上がりし、カロリーなど摂取規準を守るために、予算を超える日にはデザート品の数を減らしたり、野菜や肉をメニューに入れずに安価な食材を活用するなど、やりくりが大変だとの現場の声がある。特に、最近では米の値段も上がり、市町で支援している自治体もあるが、追いつかない状況だ。給食食材の物価高に対する支援が必要ではないか。県の補助に対する所見を伺う。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>学校給食費は、本来、保護者が負担すべだが、例えば坂井市では従来から実施している半額補助に、10月からは物価高騰に対する食材費の上乗せをする形で、県内では15市町において給食費の補助を行っている。物価高騰に対する支援について、原油高を契機に、令和5年度までは、国が新型コロナウイルス感染症の地方創生臨時交付金により支援を行ってきたが、現在は終了している。今後、さらなる急激な物価高騰があった場合には、国へ支援再開を要望していく必要もあると考える。学校給食費の支援は、市町が中心に行うものだが、県としては食育の観点もあるので、地場産食材活用の機会拡充について、今後、対応を検討していきたい。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	学校で扱う給食費などの公会計化について（三田村輝士議員）	
情報元	福井県議会 9月19日速報版	
入手日	令和6年10月3日	
作成者	所属： 坂井市 大石小	氏名： 五十嵐涼
内容		
<p>三田村議員</p> <p>学校給食の集金は、多くの自治体で各学校での集金である。学校で現金を扱うリスクがあり、未納者への催促など、教職員の負担になっている。国は5年前に学校給食費の徴収に関する公会計化の推進についての数値を出し、自治体に公会計化を求めている。公会計化することで、教職員の業務負担の軽減や保護者の利便性の向上につながり、取組事例として、1学校当たり年間190時間の業務削減が見込まれるとの報告もある。教職員の働き方改革にもつながり、子どもと向き合える時間が増える。全国の実施状況調査では、昨年8月時点で、3分の1が公会計化を実施し、準備、検討している自治体が3分の1ある。県内一部の自治体でも導入しているが、県下統一した公会計化への期待がある。学校で扱う給食費や修学旅行費などの公会計化について県の所見を伺う。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>学校給食費は、県内で無償化を導入している市町を中心に5町において公会計化している。学校徴収金を公会計化することは、教職員の業務負担軽減につながる。国においては、令和元年度に通知を発出し、各自治体に対し、学校徴収金の公会計化を進めるように促している。県としても、県内の市町に対して他自治体の事例を紹介するなど、公会計化の促進について助言をしていく。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	学校給食の無償化の実施について（三田村輝士議員）	
情報元	福井県議会 9月19日速報版	
入手日	令和6年10月3日	
作成者	所属： 坂井市 大石小	氏名： 五十嵐涼
内容		
<p>三田村議員</p> <p>国の調査によると、昨年9月時点で、全国の小中学校の給食費を無償化している自治体は、3割に当たる547。2017年度の調査から6年で約7倍と、子育て支援の一環として、無償化する動きが広まっている。青森県では人口減少に対応し、未来への投資として、県下で市町と連携して無償化に取り組み、沖縄県も学校給食の無償化の一環として中学生の給食費の半額を補助している。お隣石川県でも、無償化を実施している自治体が増えており、県内でも、永平寺町、越前町、南越前町、高浜町、大野市、あわら市の6自治体で無償化に取り組んでいる。学校給食は全ての子どもの必要であり、無償化により確実に子育て支援につながる。本県としても学校給食の無償化を実施してはどうか。県の所見を伺う。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>本県では、永平寺町、高浜町、越前町、南越前町が小中学校の給食を完全無償化しており、大野市が第3子を対象に無償化を実施している。10月からは、新たにあわら市で中学校給食の無償化を実施する予定で、各市町がそれぞれの政策的判断により行っている。県として無償化を行う場合は、試算では毎年約31億円が必要になる。これは非常に大きな負担で、実施は困難であると考え。こうした状況の中、国は令和5年12月にこども未来戦略を策定し、学校給食費の無償化の実現に向けて、課題の整理を丁寧に行い、具体的方策を検討するとしている。県としては、国の責任において無償化を実現するようこれまでも要望しており、今後の国の動きを注視したい。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	武生商工高校キャンパス統合後の部活動について（細川かをり議員）	
情報元	福井県議会 9月19日速報版	
入手日	令和6年10月3日	
作成者	所属： 坂井市 大石小	氏名： 五十嵐涼
内容		
<p>細川議員</p> <p>令和2年度に武生工業高校と武生商業高校が統合され、武生商工高校が開校した。今は工業キャンパスと商業キャンパスの2つでそれぞれ約400名の生徒が授業や部活を行っているが、それも来年度から工業キャンパスに一本化すること。そこで心配なのが、グラウンドが狭く、これまでの部活動ができなくなるのではないかとということ。恐らく、野球部、サッカー部、陸上部、ホッケー部がグラウンドでの活動となるが、今のままでは広さは不十分で支障が出ると思う。武生商工高校の工業キャンパスと商業キャンパスの統合後の部活動について、環境面での支障が出ないか、どのような対策を予定しているのか伺う。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>令和2年に武生商工高校が開校して以降、部活動は2校それぞれにあったチームが順次統合され、現在は全部活動が一つのチームとして同じ場所で活動している。グラウンドで活動を行うのは、野球部、サッカー部、陸上部、ホッケー部と4つあるが、既に全てが工業キャンパスのグラウンドで活動を行っており、統合後も同じグラウンドでこれまでどおり活動を行う予定である。現在のところ支障があるとは聞いていないが、引き続き、学校の状況を聞きながら、新たなキャンパスの部活動が円滑に実施できるよう努めていく。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	ハピライン新駅開設までの生徒の通学利便性について（細川かをり議員）	
情報元	福井県議会 9月19日速報版	
入手日	令和6年10月3日	
作成者	所属： 坂井市 大石小	氏名： 五十嵐涼
内容		
<p>細川議員</p> <p>武生商工高校のキャンパス一本化によるもう一つの心配は、通学方法。鯖江市や南条郡、丹生郡、今立郡から通う生徒が4割以上いる。今年3月開業のハピラインの武生・王子保駅間にできる予定だった新駅が1年遅れとなったが、商工高校生の通学への影響が心配される。新駅開設までスクールバスを運行するなど、利便性を考慮すべきと考えるが所見を伺う。</p> <p>ちなみに武生東高校に通う生徒さんにしても、路線バスの減便などの影響がないか気になっている。最近が高齢者の運転による送迎が一般化しており、事故の多発も気になる。また、その際の駐車スペースが少ないことも指摘されていることを申し添える。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>武生商工高校の一、二年生への聞き取りでは、約3割の生徒が、新駅が完成した際に通学に利用したいと回答しており、新駅開業が令和7年4月のワンキャンパス化に間に合わないのは残念に思う。現在、工業キャンパスに通学する生徒のうち、ハピラインを利用している生徒の多くが最寄り駅である武生駅から自転車や路線バスを利用し通学しており、新駅開業までの期間は同じような通学を続けることになると思う。新駅開業時期の延期について、これまで生徒や保護者から問合せがあった場合には、状況について丁寧な説明を行っている。スクールバスの提案をいただいたが、今後も生徒の通学時に支障を来さないよう、まずは情報収集や状況の把握に努めていきたい。</p>		
その他特記事項		